

平成18年7月4日

「特区、地域再生、規制改革・民間開放集中受付月間」に係る
提案の受付状況について(速報)

内閣官房構造改革特区推進室
内閣官房地域再生推進室
内閣府規制改革・民間開放推進室

政府では、平成18年6月1日から30日までを「特区、地域再生、規制改革・民間開放集中受付月間」と位置づけ、特区における規制の特例措置の提案(構造改革特区(第9次提案))、地域再生における支援措置の提案(地域再生(第4次提案))、及び全国で実施すべき規制改革・民間開放要望を同時に受け付けました。

その結果、構造改革特区・地域再生については364件の提案([別添1](#))を、全国で実施すべき規制改革・民間開放要望については547件の要望([別添2](#))を受け付けました(速報値)。

受付状況の詳細については、提案内容を精査の上でとりまとめ、7月6日(木)を目処に公表する予定です。

【問合せ先】

1. 構造改革特区・地域再生について

内閣官房 構造改革特区推進室 新田(03-5521-6746)

地域再生推進室 山本(03-5521-6747)

2. 全国で実施すべき規制改革・民間開放要望について

内閣府 規制改革・民間開放推進室 安藤(03-5501-2819)

横田(03-5501-2826)